

D

23

環境変化と現場の声を踏まえた「新たな受発注等システム」の構築

都城地区育児支援協同組合

住 所	〒885-0093 宮崎県都城市志比田町5924番地1		
U R L	https://www.kids-net.or.jp/sien/		
設 立	平成6年3月	主 な 業 種	幼児教育を行う社会福祉法人及び学校法人
組 合 員 数	16人	出 資 金	11,830千円

■背景・目的

当組合の受発注等システムは構築から17年が経過しており、ICT技術が目まぐるしく進展するなかで移り変わりの早い経営環境に対応するためにも、システムの更なる改善と利便性向上が課題となっていた。また組合員においては、人材確保難を背景として限られた職員での保育運営を強いられる中で、業務の効率化(システムの扱い易さ、作業迅速化、職員の業務負担軽減)とコスト削減(人件費)を図る必要があったため、新システムの開発・導入に取り組むこととした。

■取組みの手法と内容

まず、新システム開発・導入の進め方について中央会の担当指導員が組合ヒアリングを実施し、具体的な取組み内容及び補助事業の活用を検討した。

次に、「組合等ICT対応強化支援事業」を活用してシステムリニューアルに向けた事前準備として、既存システムの評価(現場からのヒアリング、問題点の洗い出し、改善案の検討)とリニューアル計画(要件定義、提案依頼書作成、開発スケジュール策定等)について、専門家(中小企業診断士等)を交えて研究会(平成30年8月～平成31年3月まで計7回)を実施した。

そして研究会での活動結果を総括し、「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」を活用して具体的なシステムリニューアル詳細について検討、協議及び決定するために専門家(中小企業診断士等)を交えて新システム開発委員会(令和元年8月～令和2年1月まで計8回)を実施した。

新システム開発委員会の業界側委員は理事長、副理事長、専務、理事のほか現場で実務に携わる組合員の職員2名(栄養士、調理師)の計6名を選定した。また、外部専門家委員は司会進行(ファシリテーター)役の中小企業診断士、ITの専門的知見を有する外部IT専門家、補助事業全体の助言を行う中央会担当指導員の計3名を選定し、途中からシステム開発予定企業もオブザーバーとして加え、協議を重ねていった。

最終的には、既存システムの問題点や課題を洗い出したうえで、改善点を反映させた「新システム(既存システムのリニューアル)」を構築することができた。

■成果とその要因

新システムの導入により、業務効率化によるコスト削減、保健所からの指摘事項等への対応、組合員の職員(栄養士等)の負担軽減等を実現できた。

要因としては、委員会のメンバーには当組合の役員だけではなく、実際に操作する組合員の職員や専門的知見を有する外部専門家を入れて協議を重ねたことで、新システムの有効性が向上したためと考えられる。



献立作成機能(トップメニュー)



新システム開発委員会の様子

特徴ある活動



委員会メンバーに組合員(現場)の職員や専門的知見を有する外部専門家等を入れ、和やかな雰囲気の中で複数回にわたって自由闊達な議論を重ねたこと。